

第2回体系整備検討委員会議事要旨

1. 日時 平成17年6月16日(木) 10:00~12:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第4会議室(406号室)

3. 出席者

(体系整備検討委員会委員)

貞広委員長、伊藤委員、河野委員、作間委員、清水委員、武田委員、橋本委員、星野委員

(常時出席者)

舟岡信州大学教授

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、法専総括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、経済社会統計整備推進室北田参事官、丸山上席主任研究官、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、広川地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) 経済社会統計整備推進委員会報告について
- (2) 今後検討すべき課題について
- (3) 国民経済計算の推計レビューの開始について
- (4) 石油公団の備蓄基地等の国への承継の取扱いについて
- (5) 我が国のSNA体系の名称について

5. 配布資料

資料1 経済社会統計整備推進委員会報告「政府統計の構造改革に向けて」

資料2 今後検討すべき課題について

資料3 国民経済計算の推計レビューに向けて

資料4 四半期別民間企業資本ストック速報における特殊法人石油公団の取扱い

資料5 我が国のSNA体系の名称

議事概要

【経済社会統計整備推進委員会報告について】

(資料 1 について説明)

- 統計制度の独立性の確保（政治的介入の排除）のための方策として委員会でなされた議論の内容について教えていただきたい。特に、統計を客観的にチェックする機能及び統計作成者の作成当事者としてのモラルを制度的に如何に担保するかという点に関心がある。英国の **Office of National Statistics** は、独立性の確保の観点からとても参考になる。
⇒今回の報告書では、個別具体的な議論まではなされていないが、独立性の確保は今後政府全体の統計改革の方向付けを決めていく上で重要な視点であるとのコンセンサスが得られた。
⇒いわゆる 3 条機関として、「中央統計委員会」のような独立性の高い組織を設立すべきとの議論もあったが、分散型の組織にも実態に詳しい担当者が統計を作成するというメリットがある。組織は歴史の積み重ねで成り立っており、現状を把握し、今後独立性の確保に向けて新たに追加すべき事項を検討していくという考えもある。
加工度の高い統計については、誰でも見ることができるようにし、信頼性を客観的に確保する必要がある。また、行政情報の自由な加工・利用を可能にし、公共の場に提供する必要がある。

- 統計調査の民間開放及び統計に関する法制度の見直しの実施時期について。
⇒民間開放の予備調査を平成 18 年度に行う予定であり、その結果を踏まえて問題点等の整理を行うことになる。法制度の見直しには、統計法の改正が必要になるため、時期は明示していない。

- 学力低下の影響について
⇒学力低下による影響は懸念事項であり、教育関係者にも協力いただき、議論していく必要がある。

- IT 関係では、企業ベースの活動のみならず、アフィリエイトなど個人ベースの活動も活発であることから、一次統計の整備に当たっては、後者の実態も把握できるようなものとすべきである。

【今後検討すべき課題について、国民経済計算の推計レビューに向けて】

(資料 2、3 について説明)

- サテライト勘定の作成を推進していただきたい。無償労働の貨幣評価の研究は、96 年以降進展していないようであるが、状況について教えていただきたい。
⇒ その後の統計に基づく計数は国民経済計算部では推計していないが、研究所としてはディスカッションペーパーに掲載した論文がある。
- SNA のホームページには過去の資料も削除せずに掲載を継続していただきたい。
- 地方分権、道州制の議論がなされている現在、国民経済計算地域ブロック別勘定の研究も進めていただきたい。また、地域別の環境サテライト勘定の研究も推進していただきたい。
- 資本ストック統計については、適当な期間をおいて、あるべき数字を把握する必要がある。国富調査の再開の可能性はないのか。
- 環境勘定においては、維持費用評価法についても研究を進めてほしい。
- 資料 2 の提案課題は、全て取り組むという理解でよいのか、あるいは優先度をつけて取り組むのか。
⇒ 限られた人的資源でもあり、プライオリティーをつけて取り組むつもりである。工程表を作成して議論していく必要がある。
- 経済社会統計整備推進委員会で提案されている農林水産統計作成人員の配置の見直しについて、国富調査の再開に利用できないか。
⇒ 国富調査の再開は、記入者負担の問題が大きく、現状では難しい。母集団名簿の整備により実現可能性が高まる。直ちに調査をするのではなく、除却や無形資産等の追加情報が得られれば望ましい。農林水産統計従事者は地方採用であり、本人の希望も配慮しつつ配置転換が予定されている。
- 産業別労働生産性の推計と四半期別速報の推計範囲の拡張の実現可能性について
⇒ 重点施策においては、産業別の労働生産性には言及していない。当面は一国経済の労働生産性の推計を目標に検討をしていきたい。産業別の労働生産性の検討のためには、四半期報で生産勘定を整備する必要がある。

【四半期別民間企業資本ストック速報における特殊法人石油公団の取扱いについて】

- 我が国における公的・民間の分類が 93SNA に厳密には準拠していないことでこのような問題が生じるのではないか。今回のような取扱いの変更が恣意的な変更でないことを示すためにも、93SNA に準拠すべきではないか。
⇒政府諸機関の格付けは、93SNA 移行時の調査会議での審議の上、産業連関表における格付けとの整合性など基礎統計の問題や、膨大な数の機関の財務諸表を処理する物理的能力を勘案して、現在のような形になっている。

【我が国の SNA 体系の名称について】

(資料 5 について)

- 「Accounting」の訳として、「計算」はふさわしくないのではないか。
- 「計算」は「Accounting」を直訳したものと承知している。「Accounts」の訳としては、「勘定」が適当。
- 53SNA と我が国の国民所得統計では勘定体系が異なっており、資料 5 の 1 ページの書き方では誤解を招く恐れがある。
- 我が国が 93SNA とは異なる独自の体系を持っているかのような誤解が生じないように名称付けの際には十分配慮する必要がある。コード付けは、季節調整の変更など、頻繁に行われる推計手法の細部の変更も含めて、その度に行っていくのか。
⇒コード付けは、資料管理の観点から行うもので、外部に公表する際には、日本の国民経済計算が SNA とは別のものであるような誤解の生じないように工夫をしたい。また、年次推計ごとの季節調整のオプションなども含めて区別すべき推計方法の一部と考えている。

【その他】

- 統計官庁の人的資源について、量的に不足していることは明らかであり、正確性確保の点で問題である。人的資源について国際比較をしてみてもどうか
⇒アカデミズムと統計官庁のコラボレーションが重要であると考え。行政サイドとしても、アカデミズムと官庁の橋渡し役を担う人材育成を検討していく必要がある。
⇒各国と業務の分け方が異なるので一概には比較できないが、国民経済計算の担当部局で、アメリカでは 90 名程度、フランスでは 120 名程度、イギリスでは 240 名程度（さら

に Atkinson Report への対応で 40 名程度増の予定) の人員であるのに対し、我が国は 50 名弱である。しかし、総定員法等の現行の枠組みの下では、国民経済計算部の増員には制約がある。増員のためには、こうした枠組みをどうするかとの観点からの議論が必要である。

※なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。

(以 上)